

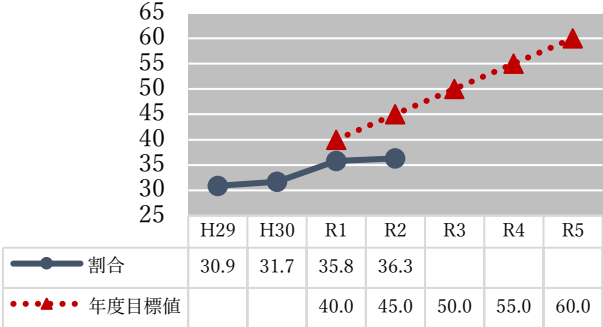
目標	IV	自立する力の育成		
施策	11	キャリア教育・職業教育の推進		
主な取組	○ 小・中学校、高等学校における体系的・系統的なキャリア教育・職業教育の推進			
	○ 障害のある子供たちの自立と社会参加を目指したキャリア教育・職業教育の推進			
	○ 企業等と連携した職場体験活動などの充実			
	○ 専門高校における産業教育の推進			
	○ 専門高校拠点校の整備			
	○ 地域産業や保健・医療・福祉などを支える専門的人材の育成			
担当課	高校教育指導課・魅力ある高校づくり課・特別支援教育課・義務教育指導課（・ICT教育推進課）			
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要	事業の自己評価	担当課
進路指導・キャリア教育研究協議会	101	<p>望ましい進路指導・キャリア教育の充実を図るため、「埼玉県中学校進路指導・キャリア教育指導資料」を活用し、中学校（義務教育学校の後期課程を含む。）と高等学校との連携を密にし、円滑な接続を目指すとともに進路指導・キャリア教育上の諸課題の解決に資する。</p> <p>○進路指導・キャリア教育研究協議会の開催 ・実施日：令和2年10月7日、9日 全中・高等学校の進路指導主事等を対象とし、専門高校4会場で研究協議の実施</p>	<p>全県の中・高等学校から地区別に集合し、研究協議を行い、双方の進路指導・キャリア教育に関する情報交換ができた。専門高校を会場とすることで、授業参観や施設見学などを通して幅広く高等学校について知ることができた。</p>	義指
県立高校キャリア教育総合推進事業	13,468	<p>産業界等と連携したキャリア教育、就職指導を実施することで、働くことについての意識付け、働き続ける意欲を育成する。また、企業等で経験を積んだ専門的な見地を有する社会人を就職支援アドバイザーとして県立高等学校に配置するとともに、企業経営者と生徒・保護者・教員が参加する面談会を実施することにより生徒の望ましい勤労観・職業観を育成する。</p> <p>○就職支援アドバイザー 全日制39校、定時制16校配置</p>	<p>企業経営者と生徒・保護者・教員が参加する面談会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止とした。</p> <p>民間企業等の経験者である就職支援アドバイザーについて、就職を希望する生徒の多い学校に配置し、高校生の面接指導、教職員への指導・助言の充実を図ることができた。</p>	高指
職業人材を育成する専門高校活性化事業のうち、未来の職業人材育成事業 → 施策4参照				高指
職業人材を育成する専門高校活性化事業のうち 全国産業教育フェア大会準備等	14,452	<p>埼玉県産業教育フェアの開催と令和3年度の全国産業教育フェア埼玉大会に向けて開催準備を行う。</p> <p>○第30回埼玉県産業教育フェア（WEB開催） ・開催期間：令和2年11月9日～令和3年3月31日 ・開催場所：高校教育指導課ホームページ ・内 容：専門高校の主な学習内容紹介 専門高校の成果発表 生徒実行委員会による企画</p> <p>○全国産業教育フェア埼玉大会準備 ・広報誌（チラシ・ポスター）作成 ・大会ホームページ作成中 ・大会実施要項作成中 ・準備委員会2回実施（令和2年6月書面、令和3年3月リモート） ・運営委員会3回実施（令和2年9月参集、令和2年11月参集、令和3年2月リモート） ・生徒実行委員会5回実施（令和2年9月2回、令和2年10月、令和2年11月、令和3年3月） ・各教科部会を適宜実施</p>	<p>第30回埼玉県産業教育フェアについては、コロナ禍において開催自体が懸念された中、県内専門高校生の活躍を広く県民に理解してもらい観点からWEB開催を行った。実行委員会の生徒が中心となって各学校の特色ある教育活動を動画や写真で紹介することができた。</p> <p>全国産業教育フェア埼玉大会の準備については、参集とリモートを併用しながら各種会議を実施した。開催形態を慎重に検討する必要があるため、引き続き関係する団体・組織等と連携をする。</p>	高指

<p>高校生の「農力」育成強化プロジェクト</p>	<p>212, 123</p>	<p>経営感覚や国際感覚、チャレンジ精神を持つ農業の担い手を育成するため、農業高校において、実習環境を整備し、農業生産工程管理（GAP）を実践するとともに、「第3のみつ」の製造技術の研究や地域特産品の開発を行う。</p> <p>また、国際的に通用するGAP認証の取得や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における食材提供を目指す。</p> <p>○GAP認証取得状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・S-GAP実践農場2020（埼玉県版GAP） <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年3月15日 杉戸農業高校</li> <li>令和2年3月19日 熊谷農業高校</li> <li>令和2年3月25日 児玉白楊高校</li> <li>令和2年4月15日 羽生実業高校</li> <li>令和2年7月3日 いずみ高校</li> <li>令和2年12月18日 鳩ヶ谷高校</li> <li>令和3年2月25日 秩父農工科学高校</li> <li>令和3年3月24日 川越総合高校</li> </ul> </li> <li>・GLOBAL G. A. P.（国際認証規格GAP） <ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年2月19日 熊谷農業高校</li> <li>令和3年3月15日 杉戸農業高校</li> </ul> </li> </ul> <p>○第3のみつ</p> <p>ミツバチに果実や野菜などの新たな蜜源を与えて製造する「第3のみつ」に、トマトの機能性成分・リコピンを含ませることができた。</p>	<p>県内農業高校8校全てが、GAPを取得した。</p> <p>S-GAPは県農林部、GLOBAL G. A. P. は民間審査会社における第三者評価を得ることで、生産工程の安心・安全を客観的に担保することができた。</p> <p>また、「第3のみつ」は、トマトの機能性成分・リコピンを含ませることに成功したが、機能性食品として安定的に成分管理するには至っていないため、今後の蜜源であるイチゴやブドウも併せて研究を継続していく。</p> <p>競技大会での食材提供については、令和2年度に杉戸農業高校がGLOBAL G. A. P. を取得した梨と埼玉県産の強力粉、薄力粉を原料とした「杉農梨くるみパン」を開発し、加須市のホストタウンと提携したコロナビアオリンピックチームに提供する予定で調整している。</p>	<p>高指</p>
<p>中学校における進路指導の充実</p>	<p>0</p>	<p>生徒・保護者から信頼される進路指導を促進するため、中高の連携を推進するとともに、生徒・保護者への適切な進路情報を提供する。</p> <p>また、「埼玉県中学校進路指導・キャリア教育指導資料」を活用し、生徒が自分を生かす進路選択ができるよう、一人一人に寄り添った進路指導の充実を図る。</p>	<p>進路指導・キャリア教育研究協議会や入学者選抜実施要項説明会等で、「埼玉県中学校進路指導・キャリア教育指導資料」を説明し、活用を促すことができた。</p>	<p>義指</p>
<p>高校入試に関する情報の中学校への提供</p>	<p>0</p>	<p>中学校から高等学校への円滑な接続を図るため、高校入試に関する情報を中学校へ積極的に提供する。</p> <p>○高校入試の実施要項・選抜要領、各高等学校の選抜基準等を各中学校へ配布並びに県教育委員会ホームページへ公開</p> <p>○市町村教育委員会向け説明会の実施</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の感染防止対策をはじめとする高校入試のリーフレットの配布</p>	<p>コロナ禍における高校入試の実施のため、ホームページ等を活用して感染防止対策等の情報発信に努めた。資料は、おおむね予定どおり作成し配布できた。ホームページも速やかに更新できた。</p>	<p>高指</p>
<p>自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業</p>	<p>104, 928</p>	<p>特別支援学校高等部において、企業就労を希望する全ての生徒の進路実現のため多角的な就労支援の充実を図る。</p> <p>○教育局内において特別支援学校卒業生等を直接雇用し、一般就労及び障害者雇用促進に向けた取組を実施（「チームびかびか」として、南部（県庁）と北部（総合教育センター）の2拠点で展開）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・23人を雇用し、11人が一般就労を実現</li> </ul> <p>○企業のニーズを踏まえた職業教育の推進</p> <p>○就労支援アドバイザーを各特別支援学校に配置し、指導・助言を実施</p> <p>○経済6団体との連携を強化（特別支援学校卒業生の就労促進依頼のパンフレット配布等）</p>	<p>順調に取組が実施されている。</p> <p>就労支援アドバイザーの巡回指導により生徒の勤労意欲の向上が図られた。</p> <p>ただ、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業によっては、採用を中止する等当初の採用計画を変更した影響で、令和元年度より就労者数が減少した。</p> <p>今後は、経済団体や支援機関との連携を一層強化し、障害者雇用の理解促進と定着支援の充実を図る。</p>	<p>特教</p>

障害のある子供たちの超スマート社会を生き抜く力を育むICT環境整備事業 → 施策2参照			特教 (ICT)																											
専門高校拠点校の設置に向けた検討	0	<p>高度な知識・技能を身に付けた専門的職業人の育成に向け、地元企業や研究機関などと連携して先進的な取組を行うとともに、大学など高等教育機関への進路選択も実現し、継続して専門性を深めていくことができる専門高校拠点校の設置に向けた検討を行う。</p> <p>○長期研修派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり大学</li> <li>・東京工業大学附属科学技術高校</li> </ul>	<p>教員を大学や先進高校へ派遣することにより、専門高校拠点校での実施を検討する専門分野の技術や全国でも先進的なスーパーサイエンスハイスクール（SSH）の運営方法などを習得することができた。</p> <p>今後は関係部局と調整し、検討を進めていく。</p>	魅力																										
小・中学校等における企業等と連携した職場体験等	0	<p>児童生徒の発達の段階に応じ、小学校段階から学校の教育活動全体を通じた組織的・系統的なキャリア教育を推進し、一人一人の望ましい勤労観、職業観を育てる教育の充実を図り、中学校職場体験学習プログラムを活用した職場体験を行う中学校（義務教育学校の後期課程を含む。）を支援する。</p>	<p>発達の段階に応じて、各学校で地域の特色を生かした職業体験等を実施した。</p> <p>また、児童生徒のキャリア発達を記録、蓄積できる埼玉県版のキャリア・パスポートをホームページで公開し、市町村及び各学校の活用に資することができた。</p> <p>令和3年度も引き続き、各学校での職業体験等の実施やキャリアパスポートの活用を推進していく。</p>	義指																										
施策指標の達成状況・原因分析	<p>●職場体験やインターンシップを実施した高等学校の割合（％）          [出典：国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター職場体験・インターンシップ実施状況調査]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割合</td> <td>80.2</td> <td>85.2</td> <td>84.4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>80.5</td> <td>81.0</td> <td>82.0</td> <td>83.5</td> <td>85.0</td> </tr> </tbody> </table>			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	割合	80.2	85.2	84.4						年度目標値				80.5	81.0	82.0	83.5	85.0	高指
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																						
割合	80.2	85.2	84.4																											
年度目標値				80.5	81.0	82.0	83.5	85.0																						
<p>【原因分析】          令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響で職場体験やインターンシップが十分に実施できなかったと推察されるが、埼玉りそな銀行と連携したキャリアセミナー（オンライン）など様々な取組を進めることができた。引き続き、職場体験やインターンシップの実施を推進していく。（令和元年度実績値 公表時期未定）</p>																														

<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●特別支援学校高等部で一般就労を希望する生徒の就職率（％）          [出典：埼玉県による実績調査]</p> <table border="1" data-bbox="550 515 1145 627"> <tr> <td></td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> </tr> <tr> <td>●—● 就職率</td> <td>83.2</td> <td>80.2</td> <td>85.1</td> <td>81.4</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●●●●● 年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>87.8</td> <td>88.9</td> <td>90.0</td> <td>90.0</td> <td>90.0</td> </tr> </table> <p>【原因分析】          新型コロナウイルス感染症の影響により、企業によっては業績が低迷し、採用を中止するなど当初の採用計画の変更をしたことで、就労を希望していても、就労が叶わなかった生徒が例年より多かったと推察される。          ただし、就労者数に関しては、指標設定時の平成29年度の341人に対し、令和2年度は345人となっており、増加している。</p>		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	●—● 就職率	83.2	80.2	85.1	81.4				●●●●● 年度目標値			87.8	88.9	90.0	90.0	90.0	<p>特教</p>
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																			
●—● 就職率	83.2	80.2	85.1	81.4																						
●●●●● 年度目標値			87.8	88.9	90.0	90.0	90.0																			
<p>学識経験者の意見・提言</p>	<p>明確な職業感を持っている生徒は多くなく、生徒の特性を捉えての進路指導は極めて重要であることは言うまでもない。特に高等学校や特別支援学校高等部における就職指導は、就職先になり得る企業情報を各学校がどれだけ得ているかという点にも留意して、事業を進めていただきたい。</p> <p>県立高校に対する「就職支援アドバイザー」の配置、また特別支援学校高等部に対する「就労支援アドバイザー」の巡回指導など、民間から経験豊かな専門家を活用することで、キャリア教育の推進や勤労意欲の向上が図られていることは評価できる。特別支援学校就労支援については社会のユニバーサル化が進行していることを踏まえ、経済団体とのより一層の連携を進めてほしい。高校生「農力」育成強化プロジェクトは画期的な成果を上げているが、一般には知られていないことも多い。食や農業に対する社会的な関心は高まっており、是非積極的な情報発信を進めてほしい。</p>																									
<p>今後の取組</p>	<p>引き続き、経済情勢や国の動向を注視しながら、各県立高校において就職希望者の内定者の割合を高水準に保つことができるよう、就職支援アドバイザーの配置等各種事業を推進するとともに、経済団体をはじめとする関係機関の企業の方と意見交換することで企業情報の取得を進めるなど、キャリア教育を推進していく。また、令和3年度には、第31回全国産業教育フェア埼玉大会を開催するので、企業や経済団体と連携を図りながら、専門高校の特徴的な取組や魅力を全国に発信していく。</p> <p>専門高校拠点校の設置に向け、引き続き大学や先進高校への視察や教員の派遣を行い、地元企業や研究機関などと連携した先進的な取組の実施や、幅広い進路選択、専門性の向上について検討を行う。</p> <p>引き続き、各特別支援学校に就労支援アドバイザーを配置し、民間等の知見を活用するとともに、特別支援学校高等部生徒の就労率向上を図っていく。さらに、企業情報の取得を促すため、進路担当者による企業訪問等を積極的に行えるよう支援していく。</p> <p>引き続き、児童生徒の発達の段階に応じた小学校段階からのキャリア教育ができるよう、諸会議にて資料配布や情報提供を行っていく。</p> <p>整備された1人1台端末環境を活用し、子供たち一人一人の障害特性に応じた個別最適化された学びの実現に向けて、より一層の充実に努める。</p>	<p>高指 魅力 特教 義指 ICT</p>																								

目標	IV	自立する力の育成		
施策	12	主体的に社会の形成に参画する力の育成		
主な取組		○ 主権者教育の推進		
		○ 消費者教育の推進		
		○ 環境教育の推進		
		○ 持続可能な開発のための教育（ESD）の推進（再掲）		
		○ 多様な人材と協働する力の育成		
担当課		高校教育指導課・義務教育指導課		
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要	事業の自己評価	担当課
主権者教育の取組	0	<p>国が作成した副教材「私たちが拓く日本の未来」を活用した実践例等を研究し公開することで、政治的教養を育む教育の一層の充実を図る。</p> <p>主権者教育の指導事例を集め共有を図るとともに、指導主事の訪問で活用するなど、主権者教育の一層の推進を図る。</p>	<p>副教材「私たちが拓く日本の未来」を活用した実践例を公開するとともに、関東財務局、選挙管理委員会等の関係機関と連携し、主権者教育の充実を図ることができた。</p>	高指
			<p>新型コロナウイルス感染症の影響により主権者教育等を推進する会議は中止となったが、市町村教育委員会や学校への普及・啓発を行うことにより、各学校において、適切に主権者教育の実践を図ることができた。</p>	義指
租税教育の取組	0	<p>租税に関する指導内容を明記した学習指導要領の着実な実施を図る。</p> <p>また、租税教育の充実のため、租税教育推進協議会や税務署などの関係機関と連携し、学校で活用できる事例等の情報提供を行う。</p>	<p>公民科の教員を集めた協議会が、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、税務署や関東財務局、選挙管理委員会等の関係機関と連携し、各学校に対し資料提供を行った。</p>	高指
			<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、租税教育セミナーが中止となり、租税教室も例年と比較して規模を縮小しての開催となったが、租税教育推進協議会や税務署などの関係機関と連携し、各市町村教育委員会に情報提供するなど、租税教育の充実に努めた。</p>	義指
消費者教育の取組	0	<p>令和4年の成年年齢引下げに向けて、消費者教育のより一層の充実を図るため、消費者教育を担当する教員を対象とした指導力向上研修を行う。</p> <p>○成年年齢引下げに伴う研修会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施日：令和2年11月25日</li> <li>・参加者数：49人</li> <li>・内容：法務省による講演会、ジグソー法を活用した授業・実践報告、消費生活支援センターと学校連携の実践報告</li> </ul>	<p>研修会では、消費者教育におけるジグソー法を活用した授業や消費生活支援センターと連携した消費者教育の取組について研修を行った。研修会のアンケートでは、75%の参加者から消費者教育の内容について満足であるとの回答を得た。</p> <p>今後は、消費者教育における教科連携の取組についても取り上げ、消費者教育に関してより一層、指導の充実を図っていく。</p>	高指
			<p>消費者教育の充実のため、行政と学校の担当者が情報交換するとともに、学校で活用できる事例等の情報提供を行う。</p> <p>○埼玉県消費者教育研究協議会、金融・金銭教育協議会（書面会議）</p> <p>○埼玉県教職員等消費生活セミナーの参加状況</p> <p>※令和2年7月27日、30日、31日、8月3日、4日の5日間で計14講座を開催の予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止になった。</p>	<p>消費者教育研究協議会、金融・金銭教育協議会は書面開催となり、各市町村教育委員会、各教育事務所の教科担当者に資料提供を行い、消費者教育への理解に努めた。</p> <p>埼玉県教職員等消費生活セミナーは中止となったが、今後も研修の機会について、積極的な参加を促し、指導力の向上を図っていく。</p>

総合教育センター江南支所における環境教育に関する取組	0	<p>資源・環境問題に対応できる人材の育成を目指して、小・中学生及び高校生の体験学習や教職員研修について埼玉大学、埼玉県環境科学国際センターと連携して取り組み、環境教育を推進する。</p> <p>○令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施していない。</p>	<p>コロナ禍により、予定していた体験型の環境教育及び教職員向け研修が中止となった。今後、リモートの活用などの研究を進める必要がある。</p> <p>子供の発達段階に応じた環境学習がマニュアル化されているため、どの指導者によっても同様の研修が実施できる状態である。</p> <p>総合教育センター江南支所の広大なフィールドを活用して体験的な環境教育を実施することは、生きた知識として定着する期待が持てる。</p>	高指																							
施策指標の達成状況・原因分析	<p>●主体的に社会に参画していく力を育成するために外部機関と連携した取組を実施している高等学校の割合（％） 〔出典：埼玉県による実績調査〕</p>  <table border="1" data-bbox="544 958 1150 1037"> <tr> <td>割合</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> </tr> <tr> <td></td> <td>30.9</td> <td>31.7</td> <td>35.8</td> <td>36.3</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>40.0</td> <td>45.0</td> <td>50.0</td> <td>55.0</td> <td>60.0</td> </tr> </table> <p>【原因分析】 各県立高校に関係機関が実施する講演会やセミナー等を周知しているが、令和2年度については、臨時休業等の措置や新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、予定していたセミナー等を実施できていないこともあり、年度目標値を達成できなかった。</p>		割合	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5		30.9	31.7	35.8	36.3				年度目標値			40.0	45.0	50.0	55.0	60.0	高指
割合	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																				
	30.9	31.7	35.8	36.3																							
年度目標値			40.0	45.0	50.0	55.0	60.0																				
学識経験者の意見・提言	<p>自立する力の育成には資産形成に関する知識も欠かせないはずである。消費者教育の観点で一部に金銭教育研究校事業があるものの、日本には資産形成での視点が教育に欠けているように思う。外部機関との連携セミナー等で取り入れることができないか、検討していただきたい。</p> <p>主権者教育や租税教育をはじめ、主体的に社会の形成に参画する力を育成するためには、外部機関との連携が欠かせない。令和元年度までの状況を見ると件数は増加傾向にあるが、重要なのは連携によりどのような教育効果が得られるかという点である。連携の質的向上を図り、また連携に伴い教員の負担が増加することを避けるためにもコーディネータが必要である。是非コーディネータの役割を担える人材の支援を検討してほしい。</p>																										
今後の取組	<p>令和3年度は、消費者教育研究推進委員会を発足し、関係機関との連携についても研究を進めていく。また、成年年齢引下げに関する研修会では、関係機関と連携し、資産形成に関する視点も取り入れて実施を検討していく。</p> <p>また、関係機関とのコーディネータの役割を担う教員が、講演会やセミナー等を計画する際に参考となるような資料の作成及び配布を検討していく。</p>		高指																								
	<p>市町村教育委員会を通じて学習指導要領の内容を着実に実施するよう促すとともに、各学校への主権者教育の普及・啓発や租税教室の実施率の向上に向け、市町村教育委員会や関係機関と連携を深めていく。</p> <p>また、埼玉県教職員等消費生活セミナーへの積極的な参加を市町村教育委員会を通じて学校に呼びかけ、消費者教育についての理解を深めていく。</p>		義指																								